



世紀末を迎えて

名古屋精工株式会社 取締役社長 須田泰彦

1989年12月末に3万9000円近い値をつけた日経ダウは年初から下げ続け、1990年3月末にはついに30,000円割れとなった。これで年初からの下げ幅はほぼ9,000円となり、下げ率では1972年のブラックマンデー時に記録した21%をあっさり上回ってしまった。3月20日の1%の公定歩合引き上げ、そして緊急日米蔵相会議も市場には無視されてしまい、円は下げ続けている。

今、世界的な政治・経済・軍事のリストラクチャが大変な勢いで進行している。戦後、日本は米ソの冷戦構造にうまく便乗し、世界的にも稀な発展を遂げて来た。しかし、軍事支出に必要以上の予算をつぎ込みパンク状態となった米ソ両国は、国内経済の立て直しが急務となり、経済が極度に疲弊したソ連はペレストロイカを提唱し、東欧諸国の共産党一党支配からの脱却を認めざるを得ない情勢に追い込まれた。1989年11月9日の「ベルリンの壁」崩壊は、まことに象徴的な日となった。さて問題は、これらのリストラクチャによって変化する日本の立場である。

かつて中曽根元首相は米国に向かって日本を「不沈空母」と言い、日米のパートナーシップを強調した。しかし、米ソが仲直りしつつある現在そして今後、果たして米国にとってアジアの「不沈空母」の存在価値はどう変化して行くのであろうか。少なくとも東西ヨーロッパの壁の必要はなくなってしまった。時を同じくして、日米構造協議での米国からの注文も一段と厳しさを増して来ている。今後我国、特に我々製造業の生きていく道は、なんであろうかと不安を抱いている人々は少なくないであろう。

さて我国には、1億2,000万人という多くの国民がおり、それらの人々によって支えられた技術がある。米国が軍需用技術に傾倒している間に、日本は民需用製品への技術の応用を図り、現在では民需用技術の多くの部分で米国を、そして西欧を凌いでいる。これら民需用技術及びその周辺ソフトを、お客様が要望する形で安く、タイムリーに提供する姿勢は世界中のどの国もなかなか真似が出来ないのではないかと。ただし、その技術は今後創造的であることも望まれる。今まで日本は欧米の物真似だとか、欧米の基礎研究のただ乗りと言われたが、それでも欧米は寛大であった。しかし、これからはそうは行かない。各研究機関、企業ともに、製品に結びつく実用技術や応用技術と共に、基礎技術の研究を充実させねばその存在価値が欧米から問われる時代になって来ている。

さて当社においてもその技術が問われている。昨年設立されたホール向けプリペイドカード会社日本LECは、4月上旬に東京で新システムを設置する予定で、すでに工事の準備に入っている。この新しいシステムがユーザーに受け入れられるかどうか、業界の今後の体質にも関係して大きな変化が起きる可能性を持っている。1990年からの10年は、当社にとっても次の世紀への生き残りを摸索せざるを得ない時であり、技術、開発力をユーザーから問われることになるであろう。それにしても平成と名づけられたこの時代は、命名者の希望に反して全く平静ではないが、世界史に残るような大変革の世紀末にたまたま生まれ合わせたことを、幸運に思うのは私だけではないのではあるまいか。